

利用者の認知と行動要因から見た放置駐輪の実態分析

—西宮北口駅周辺を対象として—

氏名 加藤万結

本研究は、西宮北口駅周辺における放置駐輪問題を対象とし、現地調査とアンケート調査を通じて、利用者の行動要因と認知構造を多角的に分析することを目的とした。放置駐輪は駐輪場の不足や駅周辺の空間構造のみならず、利用者の心理的要因や情報認知に起因する複合的な問題である。しかし、既存研究の多くは物理的環境の整備に焦点を当てており、利用者側の判断過程に着目した実証分析は限定的である。本研究はこの点に着目し、定性的調査と定量的調査を統合したアプローチを採用した。

まず現地調査では、放置駐輪の集中箇所が「利用者が短時間停めたい地点」と一致していること、また駐輪場入口の位置や動線が利用行動に影響を与えていることを明らかにした。さらに、アンケート調査（有効回答 n=61）を実施し、放置頻度、放置理由、撤去活動や返還料金に対する認知を分析した。その結果、放置駐輪者には主に二つのタイプが存在することが示された。一つは短時間利用や時間節約を目的として、状況的理由から放置を行う低頻度層であり、もう一つは料金負担や手続きへの不満を背景とし、規範意識が比較的低い高頻度層である。また、放置頻度が高い利用者ほど撤去活動を過小評価する傾向がみられ、返還料金の変更に関する情報が十分に行き届いていない結果、行動転換が生じていない可能性も確認された。これらは、放置行動が単なる規制違反ではなく、利用者の誤認や情報不足と深く関係していることを示唆する。

以上の知見を踏まえ、本研究では二つのタイプに応じた施策を提案した。低頻度層に対しては、手続き簡易化や目的地近接型の小規模駐輪スペース整備が有効であると考えられる。高頻度層に対しては、全面無料化の困難性を指摘したうえで、特定時間帯の無料開放や返還料金の情報提供強化といった心理的アプローチが行動抑止に寄与する可能性を示した。

本研究の成果は、放置駐輪問題を利用者行動の観点から理解し、空間整備と情報設計を組み合わせたより効果的な対策構築に資するものと期待される。